

平成 29 年 8 月 1 日
総務省北海道管区行政評価局

「道内空港の大雪対策に関する実態調査 —新千歳空港を中心として—」の実施

総務省北海道管区行政評価局では、地域住民の生活に密着した行政上の問題について、行政運営の改善に資するための調査（地域計画調査）を自ら企画、実施しています。

今回、昨年 12 月の大雪により新千歳空港で航空機の欠航・遅延が相次ぎ、混乱が発生したことを踏まえ、今後も利用者の増加が見込まれる同空港等における安全・安心及び利便性の確保を図る観点から、関係行政機関等における降雪時の対策及びその取組状況を調査し、その現状と課題を明らかにするため、別紙のとおり調査を実施することになりましたので、お知らせします。

【本件に関する照会先】

総務省北海道管区行政評価局

第一部第一評価監視官 安孫子（あびこ）

電 話：011-709-2311（内線 3134）

F A X：011-709-1843

メー ル：hkd11@soumu.go.jp

調査の背景等

- 新千歳空港の乗降客数(平成27年度)は、国内線と国際線との合計では約2,100万人と東京国際空港、成田国際空港、関西国際空港、福岡空港に次いで国内で5番目、そのうち国内線では約1,900万人と東京国際空港に次いで2番目であり、同空港は北海道内における航空旅客の約4分の3を占める北の玄関口
- 平成28年12月22日から23日にかけて、札幌市では96cmの積雪を記録するなど、12月としては50年ぶりの大雪に見舞われ、新千歳空港では同月22日から24日までの3日間で、滑走路の除雪作業が追い付かないなどの理由により600便以上が欠航。さらに、空港に接続する鉄道・バスの運休等も重なり、空港内には延べ約1万1,600人が滞留する事態が発生
- 同月24日には天候が回復し、滑走路の除雪は完了したものの、搭乗手続の遅れなどにより欠航・遅延便が相次ぐなど、利用者間で混乱が発生



- 関係行政機関等は、除雪体制の強化や空港に接続する交通機関等との情報共有など各種対策に着手しているところ
- 北海道への訪日外国人が近年急増していることや、平成29年3月に新千歳空港の航空機の発着枠が拡大されたことなどにより、利用者の更なる増加が見込まれるため、降雪時の混乱の未然防止に向けた一層の取組が求められている。



新千歳空港等の利用者の安全・安心及び利便性の確保を図る観点から、関係行政機関等における降雪時の対策及びその取組状況を調査し、その現状と課題を明らかにするために実施

調査項目

- 1 降雪時における航空機の離着陸に必要な情報の適時適切な提供及び空港施設等の維持・管理状況
- 2 空港に接続する公共交通機関等との連携及び情報共有状況
- 3 ターミナル施設等における滞留者への対応状況
- 4 その他

調査対象機関

東京航空局(新千歳空港事務所)、北海道運輸局、北海道開発局、札幌管区气象台 等

関連調査等対象機関

空港施設管理会社、航空会社、鉄道・バス会社、北海道、市町村 等

調査実施期間

平成29年8月～10月(予定)